

## 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>2,555,031,492</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,497,550,756</b>
現金及び預金	582,851,128	工事未払金	688,051,569
受取手形	164,889,484	未払法人税等	37,177,424
電子記録債権	38,208,500	未成工事受入金	112,749,080
完成工事未収入金	1,646,534,315	工事損失引当金	131,142,000
未成工事支出金	55,744,109	賞与引当金	111,585,250
材料貯蔵品	13,428,519	未払金	254,838,261
前払費用	9,830,328	預り金	5,171,104
未収入金	40,640,943	未払費用	6,836,068
仮払金	2,904,166	長期借入金(1年以内)	150,000,000
<b>固定資産</b>	<b>2,309,014,213</b>	<b>固定負債</b>	<b>668,431,921</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,288,170,392</b>	長期借入金	285,000,000
建物	817,383,963	退職給付引当金	279,654,100
構築物	240,180,244	役員退職慰労引当金	46,650,000
機械及び装置	594,273,420	長期未払金	57,127,821
車両及び運搬具	14,279,321		
工具器具	7,711,972	<b>負債合計</b>	<b>2,165,982,677</b>
備品	32,041,472	<b>純資産の部</b>	
土地	582,300,000	<b>株主資本</b>	<b>2,698,063,028</b>
		<b>資本金</b>	<b>350,000,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>352,003,433</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,546,468</b>	資本準備金	352,003,433
ソフトウェア	9,002,719	<b>利益剰余金</b>	<b>1,996,059,595</b>
電話加入権	1,543,749	利益準備金	12,039,999
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,297,353</b>	その他利益剰余金	1,984,019,596
投資有価証券	9,642,321	繰越利益剰余金	1,984,019,596
長期前払費用	237,032		
差入保証金	268,000	<b>純資産合計</b>	<b>2,698,063,028</b>
その他投資等・会員権	150,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,864,045,705</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,864,045,705</b>		

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの-----期末決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの-----移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 原材料 ----- 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 未成工事支出金 ----- 原価法・個別法

### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 ----- 定額法

(2) 無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資その他の資産の償却資産-----定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

① 一般債権----- 貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権----- 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金----- 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当会計期間の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金----- 従業員の退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事損失引当金----- 当期末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ当期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当期以降の損失見積額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 14,000,000株  
 当期末における自己株式の数 0株

#### 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	14百万円	利益 剰余金	1円	2021年 3月31日	2021年 6月26日

#### (その他の注記)

該当事項はありません。